

**第10次神奈川県職業能力開発計画**  
**平成30年度構成事業実施結果等に対する評価について**

**1 平成30年度構成事業実施結果について**

**(1) 実施目標Ⅰ 「全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進」について**

- 計画は、概ね順調に進んでいる。
- 女性の活躍推進のため、委託訓練においてe-ラーニングを含め幅広い分野の訓練を実施するとともに、託児サービス付き訓練の実施数が倍増したことは評価する。
- ハローワークと一層連携を深め、就職率の向上に引き続き努めていただきたい。
- 神奈川障害者職業能力開発校では、精神障がい者を対象とした実務分野の訓練を平成30年10月から新設したところであるが、その円滑な実施に引き続き取り組んでいただきたい。
- 雇用環境の改善を受け、職業訓練の応募者や就業支援の利用者は減少しているが、訓練等を必要とする求職者に対して、引き続き丁寧に支援していただきたい。

**(2) 実施目標Ⅱ 「キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援」について**

- 計画は、概ね順調に進んでいる。
- 雇用情勢の改善に伴う公共職業訓練への応募者の減少傾向を踏まえ、若者の適職選択を支援する観点からも、総合職業技術校等を活用したものづくり体験の充実を図るとともに、公共職業訓練のイメージアップを図る広報物や求職者への働きかけを引き続き実施する必要がある。

**(3) 実施目標Ⅲ 「産業振興策と一体となった産業人材の育成強化」について**

- 計画は、概ね順調に進んでいる。
- ロボット産業を支える関連技術として、制御分野をテーマにカリキュラムを作成したとのことだが、企業アンケートや有識者へのヒアリング等によると、関連技術としては、機構設計や駆動部の構造解析等の機械システムに係る技術者も不足していると意見があったことから、これら分野の人材育成の推進にも努めていただきたい。
- 令和2年度からの産業技術短期大学校への留学生受入れについては、入学した留学生が安心して実践技術を習得し、将来は中小企業における中核人材として活躍できるよう、募集広報等に加え、受入れ後の丁寧な指導や生活支援、就職支援の体制も十分に整えていただきたい。

**(4) 実施目標Ⅳ 「ものづくり産業の持続的発展と技能の振興」について**

- 計画は、当該実施目標に係る3つの取組の方向性に則り進められているが、数値目標に掲げられている「3級技能検定の合格者数」については、達成率91.1%と目標を下回っている。

- 3級技能検定の合格者の増加は、将来のものづくりを担う若年技能者育成のために一定の効果が期待できることから、引き続きものづくり分野に就業する可能性が高い工業高校生等に焦点を当てて技能検定への参加を働きかけることで、母数となる申請者数の増加に取り組んでいただきたい。
- あわせて、3級技能検定合格率を向上させるため、生徒が費用をかけずに練習できる環境を整えたり、過去の合格状況を分析し、苦手分野を重点的に指導してもらう等、工業高校等と連携した取組みを検討・推進していただきたい。
- 在職者訓練については、中小企業の従業員一人ひとりの生産性向上のため、従業員の教育訓練の充実のため、また技術・技能の継承の支援のため、ニーズに応じた、魅力あるセミナーの開催やセミナー情報の十分な周知を行い、積極的な支援を行う必要がある。
- 小中学生等にもものづくりを体験してもらうことは、次世代の技術・技能者になる裾野を広げることにもつながることから、引き続き実施していただきたい。

#### (5) 実施目標Ⅴ 「人材育成推進体制の充実強化」について

- 計画は、概ね順調に進んでいる。
- 室内施工コースや造園系コースの見直しについて、年間を通じて、訓練受講者のニーズに応えつつ、企業に人材を供給できるようになったことについて、評価する。
- 訓練内容の充実に向けては、職業訓練指導員の知識や技術、指導能力の一層の強化が重要である。精神障がい者の求職者増加を踏まえた研修など、社会情勢に即したテーマに引き続き取り組んでいただきたい。

## 2 総合評価

- 数値目標を掲げている5つの項目のうち、4項目については計画目標を達成し、概ね順調に進んでいるが、「3級技能検定の合格者数」については、工業高校等に受検推進を働きかけたり、ものづくりマイスターや熟練技能者を派遣し、実技指導を行う等の取組みをおこなったものの91.1%の達成にとどまった。
- 神奈川県内の生産年齢人口は急激に減少しており、また、人生100年時代に、すべての人が活躍し続けられる社会の実現への対応として女性、高年齢者、障がい者等、多様な人材の活躍が期待されているところである。
- 第10次神奈川県職業能力開発計画に掲げた実施目標に沿って、神奈川の産業を支えることとなる若年者等の人材育成に加え、技術・技能の継承や振興といった職業能力開発の推進に取り組むとともに、職業訓練の環境の変化を見定めながら、それぞれの課題の解決に向けた施策を実施し、事業の着実な推進に努めることが望ましい。